

令和2年度第1回喜多方市総合教育会議議事録

1 日 時 令和2年11月19日（木）午前10時00分～午前11時30分

2 場 所 喜多方市役所 本庁舎2階 庁議室

3 出席者

（構成員）

市長

遠藤 忠一

教育委員会教育長

大場 健哉

教育委員会委員

高橋 明子

教育委員会委員

荒明 美恵子

教育委員会委員

遠藤 一幸

（事務局）

企画政策部長

齋藤 進

企画政策部参事兼

小野 幸一

企画調整課長

伊藤 博之

企画調整課長補佐

鈴木 和人

企画政策班副主任主査

中川 健介

企画政策班主査

岩渕 太一

企画政策班副主査

江花 一治

教育部長

大瀧 浩信

教育総務課長

武藤 幸意

学校教育課長

小荒井 浩

学校教育課主幹

穴澤 正志

学校教育課主幹兼

油井 弘美

管理主事

学校教育課長補佐

4 欠席者

（構成員）

教育委員会委員

大森 佳彦

5 協議事項

（1）総合計画における指標の実績値及び行政サービスに対する満足度・重要度アンケート調査（教育部）について

6 その他

県立高等学校改革について

7 内 容

○齋藤企画政策部長

ただいまから、令和2年度第1回喜多方市総合教育会議を開会いたします。なお、大森佳彦教育委員から、欠席の届出がありましたので、報告いたします。

それでははじめに、市長からごあいさつ申し上げます。

○遠藤市長

教育委員の皆様におかれましては、ご多用のなか、ご出席いただきありがとうございます。ごいます。

また、日頃より本市教育の充実のためにご尽力を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、本市では、総合計画に掲げる各種施策の実績値について、毎年評価するとともに、市民の皆様の満足度や市政に対するご意見を把握するため、アンケート調査を実施しております。

本日の会議では、その結果を示させていただきますので、教育委員の皆様には忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げ、あいさつとさせていただきます。

○齋藤企画政策部長

続きまして、次第3協議事項に入ります。喜多方市総合教育会議設置要綱第4条第1項の規定により、市長のもとで議事の進行をよろしくお願いいたします。

○遠藤市長

それでは、早速、協議事項に入りたいと思います。まず、協議事項(1)総合計画における指標の実績値及び行政サービスに対する満足度・重要度アンケート調査(教育部)について、所管課より説明をお願いします。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

協議事項(1)総合計画における指標の実績値及び行政サービスに対する満足度・重要度アンケート調査(教育部)について、御説明いたします。

※以下、資料1から資料4を基に説明した。

○高橋委員

資料2の①や③、⑤について、昨年実績が低かった子どもたちが、今年どうだったか知りたい。総合計画の指標の評価で表すことは難しいと承知している。②のような学力の向上である場合は、今年の実績と昨年度の実績を比較することは理解できるが、何か他の方法で評価することはできないか。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

御意見のとおり、①、③、⑤の回答内容は主観的な指標であり、学年が上がっていくと、卒業し生徒が入れ替わってしまうことから、単純に数値で比較はできないと考える。なお、令和3年度に総合計画中間年次の見直しを予定していることから、指標や評価方法などについて御意見を踏まえ検討させていただきたい。

○高橋委員

より良い評価方法に見直していただきたい。

次に、⑯の市役所男性職員の育児参加のための休暇取得割合だが、目標値が低いのではないか。また、総合計画の指標としては市役所以外の事業所の実績も必要ではないか。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

男性の育児休暇の取得率については、男女共同参画社会の推進の部分であるが、市内事業所における働き方改革については、商工課を中心にワーク・ライフ・バランスを推進している。以前アンケートを実施したところ、積極的に取り組んでいる事業所も一部見受けられるが、全体的には実績が低い状況である。市としては、有用な取組みを進める事業所に「ワーク・ライフ・バランス推進事業所」として表彰するなど、意識の高揚を図っている。総合計画の指標については、市全体の事業所を取りまとめて評価することは難しい状況であるので、確実に実施が評価できる市役所を設定した経過がある。適切な目標値の設定や、市役所以外の実績が評価できる方法については、令和3年度の総合計画中間年次の見直しの際に検討したい。

○荒明委員

資料4の自由記述について、記載してある意見のうち意見が多かったもの、少なかったものはどれか。また、この自由記述はどのように検討されていくのか、もうすでに検討されているのか。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

自由記述の詳細については、鈴木企画調整課企画政策班副主任主査から説明させていただく。

○鈴木企画調整課企画政策班副主任主査

資料4の自由記述の内容は、教育部関係の自由記述を大部分集約した。具体的には、全体で680人の回答者のうち230人から自由記述をいただいた。意見が重複した主な内容については、まず学校施設関係について、「通学路に関する内容」の意見が多かった。次に学校教育関係については、「教員体制の充実」の意見が多かった。また、「学業で喜多方を出てもUターンするような学費援助等の仕組みを望む。」についても意見が多かった。次の学校給食については、「給食費の無料化」の意見が多かった。次ページの県立高校関係については、「特色ある高校運営」について2～3の重複意見があった。なお、生涯学習、文化、中央公民館、図書館、美術館については、ほとんど意見の重複は無かった。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

自由記述の対応については、関係課に情報提供させていただき、実現できるかどうか検討させていただく。また、実施済みの取組であるにも関わらず、評価が低いものについては、周知啓発に努める。

○高橋委員

資料3の8ページについて、10年後の地域が今よりも衰退すると回答した割合が高いのが残念。衰退するか活発するかは、本人の行動次第であると考え。地域

住民の方々も、これから学校運営協議会などに積極的に関わってほしいと思う。

また、SDGsの認識についても、一般の方も取り組みやすいように広報などで強く発信してほしい。SDGsの一部に関わっている何気ない行動が、地域活動の活性化にもつながると思う。今後、何か取組の計画はあるのか。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

10年後の地域活動については、7ページの「まちづくりへの参加意識」によると、「できる範囲で参加したい」の回答が6割を占めている状況なので、「積極的に参加したい」回答が増えてくれば、まちづくりへの参画意識が高まってくると考える。市の取組としては、各行政区への地域づくり補助金・交付金の活用などもお知らせし、自らできることを自らの地域で実施している。9ページの地域活性化のための重点ポイントによれば、最も回答数が多いものは「子どもや青少年の育成」なので、学校・家庭・地域との連携により地域活性につながると考える。

また、SDGsの取組については、広報5月号にその概要について掲載し周知啓発を図った。資料3の8ページ、SDGsの認知度調査結果については、「少し知っている」の回答が6割程度の状況である。なお、市総合戦略で設定しているKPIとして「十分知っている」、「よく知っている」の合計が、50パーセント以上を目標としている。広報9月号には特集として17のゴールの説明などについて紹介しているが、市民の一人一人の身近な取組が、SDGs達成に向けた取組につながる。引き続き、SDGs達成に向けた取組の周知啓発に努めていく。

○高橋委員

「十分知っている」、「よく知っている」だけでなく、「少し取組んでいる」につながるように、生涯学習の分野などでの働きかけをお願いします。

○遠藤委員

資料3のアンケート結果である、「満足度」は重要であるので、昨年のデータとの比較があれば大変参考になる。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

資料3の12ページに昨年との比較があるが、教育部関係の項目は比較的上位に位置している。また、11ページのレーダーチャートにおいても、評価が高い状況である。

毎年、市総合計画審議会でもアンケートの結果について審議しているので、今後も行政運営の向上のためアンケート結果や自由記述の内容を踏まえて、各種取組を進めていきたい。

○遠藤市長

他に、ありませんか。なければ、次の4その他に入ります。(1)県立高等学校改革について、所管課から説明をお願いします。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

県立高校改革については、統合が予定されている(新)喜多方高校及び耶麻農業・

会津農林統合高校の2校について、現在の県の状況等について報告させていただく。

※以下、県立高等学校改革資料を基に説明した。

○高橋委員

小中学校などの義務教育の場合は、地域と学校との連携を重要としているが、県立高校の場合、地域との関わりをどのように捉えているのか。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

県立高校においても地域との連携を重視している。今回統合する喜多方高校でも地域と連携した教育の強化について、パンフレットなどに記載がある。なお、既存の耶麻農業高校においては、これまでもそば打ちなどを通じて山都町と連携しており、高校生が打ったそばを、市のそば祭りで販売するなど取組が進んでいる。また、介護福祉の活動で地域の施設に体験をしている。また、広報10月号にはライフコーディネーター科の学生が全国高校家庭クラブで文部科学大臣賞を受賞した記事も掲載されており、非常に高く評価されている。次に、喜多方桐桜高校については、地域の商工業への訪問活動や、学習内容の発表を行う取組もしている。本市としては、総合戦略の中で将来を担う人材として地元への定着を図るため、市内高校との連携を強めていくことを記載している。

○高橋委員

農業従事者が減少しているので農業高校に土地を提供することや、高校がDXを活用して先進的な農業を学習する場合は地域の農家も参加できるように、お互いが連携できるような仕組みがあれば、会津全体の農業の発展につながると思う。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

先日、「県立耶麻農業高等学校を考える喜多方市民の会」の方々と県教育長に伺った際に、市民の会の方々から、農業振興を進める上で耶麻農業高校は存続すべきと要望してきたところであるが、良い回答は得られなかった。なお、これまで取組んできた、そば打ちや福祉の関係について継続してほしいと併せて要望してきたところである。

○荒明委員

少子化に伴い高校が統合されていくことは仕方のないことかも知れないが、統合が進み地域が過疎化して元気がなくなっていくことを考えると、生徒の減少が理由で統合するというのは反対である。耶麻農業高校は、昔から山都町や高郷村と関わりがあった。生徒が打ったそばや育てた花などを売りにまわったり、デイケアでお年寄りと交流を図ったりする取組みもしている。また、山都小学校の米作り体験では、耶麻農業高校の生徒が児童とともに実施するなど、地域住民や学校等とのつながりが深いことから、このような活動を継続することが地域の活性化につながると考える。

○小野企画政策部参事兼企画調整課長

今後とも県教委に対して、これまでの地域とのつながり、農業振興などの取組が継承されるよう強く要望していく。

○遠藤市長

統合反対を要望してきたが、併せて県として基幹産業である農業を支える人材育成をどのように考えるか話を聞いてきたところ、生徒数が減少している状況では今のままでは厳しい状況とのこと。また、耶麻農業高校が無くなった後のフィールドをどう生かしていくか、新しい高校と地域との関わりをこれからどうするかと話してしまうと、統合賛成に捉えられかねない。同様に喜多方東高等学校の校舎の件もあるので、今後とも、市民の皆様、教育委員の皆様と十分協議を重ねながら進めていかなくてはならないと考えている。

その他、御意見は無いでしょうか。教育長から何かありますか。

○大場教育長

教育委員会として、今後の主な取組の柱を説明する。

まず、文化課については、文化芸術創造都市を目指し、文化財の保存・活用・継承等の計画を3年間かけて策定する。今年度は会津型の利活用を推進している。

生涯学習課については、オリンピック・パラリンピック関係、ホストタウン関係、聖火リレー等を市民の関心を高めながら進めていく。

学校教育課については、全小中学校でコミュニティスクールを展開する。学校と地域と保護者が一体となって、よりよい学校教育の推進を図る。また、コミュニティスクールを進めるための組織として学校毎に学校運営協議会の委員を委嘱する準備を進めている。2点目には不登校の児童生徒の対応として、フリースクールを立ち上げ各学校を通じて対象児童等に情報提供している。3点目は特別支援教育の強化についてであるが、市内小学校において、特別な支援が必要な子どもたちの割合が高くなってきている。併せて通級指導教室を実施しており、LDの児童に効果が上がっていることから、今後はADHD児童対象の通級指導教室は1クラス開設を目指す。また、幼児期から適正な就学を考える必要があることからアドバイザーの相談対応の充実も図る。

最後にICT教育については、これから児童生徒一人一人にタブレットが配付されることから、有効活用が図られる準備を進めていく。

○遠藤市長

協議事項及びその他について、その他御意見はありますか。

無いようですので、進行を交代させていただきます。

○齋藤企画政策部長

全体を通して何かご意見はありますか。無ければ、以上で、令和2年度第1回喜多方市総合教育会議を閉会します。ご協議ありがとうございました。

以上